

2020年度 新型コロナウイルス感染症に伴う 社会活動支援 年度内募集

申請手続きに関する説明会（Zoomウェビナー）

申請締め切り 2020年8月7日 23:59

- ・8月7日（金）23時59分までに到着した申請を受け付けます。24時以降に到着した申請は対象外とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。
- ・締め切り直前はサイトが大変混み合うことが予想されます。コンピュータ等の障害や通信回線の混雑状況等の影響によるシステムの中断・遅滞等による申請の遅延につきましては個別の対応をいたしかねますので、余裕をもってお手続きをお願いいたします。



THE NIPPON
FOUNDATION

For Social Innovation

https://www.nippon-foundation.or.jp/grant_application/programs/corona2020-socialsupport



日本財団について ▾ 活動内容 寄付 助成について ジャーナル 🔍 English

HOME / 助成について / 日本財団の助成プログラム / 2020年度 新型コロナウイルス感染症に伴う社会活動支援 年度内募集 申請ガイド

TWEET SHARE

2020年度 新型コロナウイルス感染症に伴う 社会活動支援 年度内募集 申請ガイド

- ↓ [1. 本制度の趣旨](#)
- ↓ [2. 対象となる団体](#)
- ↓ [3. 対象となる事業](#)
- ↓ [4. 助成金の補助率及び助成金額の上限](#)
- ↓ [5. 対象となる経費](#)
- ↓ [6. 審査の視点](#)
- ↓ [7. 申請手続き・申請受付期間](#)
- ↓ [8. 結果の通知](#)
- ↓ [9. 個人情報の取り扱いについて](#)
- ↓ [10. 条件及び留意事項](#)
- ↓ [11. 本制度に関するその他のQ&A](#)

1. 本制度の趣旨



日本財団について ▾ 活動内容 寄付 助成について ジャーナル 🔍 English

STEP1. Google アカウントの取得

(既に取得済み、使用中のアカウントがある団体は、新規アカウントの取得は必要ありません)

STEP2. 申請の準備

Google フォームを使用した申請手続きでは、フォーム入力中に一時保存ができませんのでご注意ください。

申請フォームでの手続き前に補助資料(Excel)への入力をお願いします。
また、入力添付項目一覧シートをご覧ください、原稿準備や添付資料の準備を推奨いたします。

[申請補助資料\(Excel / 58KB\)](#)

- 役員名簿、収支予算、事業スケジュール記入用シート
- 申請フォーム入力添付項目一覧シート

[目的、目標、内容の記入例\(PDF / 559KB\)](#)

STEP3. 申請

※インターネットによる申請のみ

[インターネット申請画面フォーム](#)

申請受付期間：2020年7月7日(火)～8月7日(金)まで

- 8月7日(金)23時59分までに到着した申請を受け付けます。24時00分以降に到着した申請は対象外とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

2020年7月30日時点のお問合せ状況

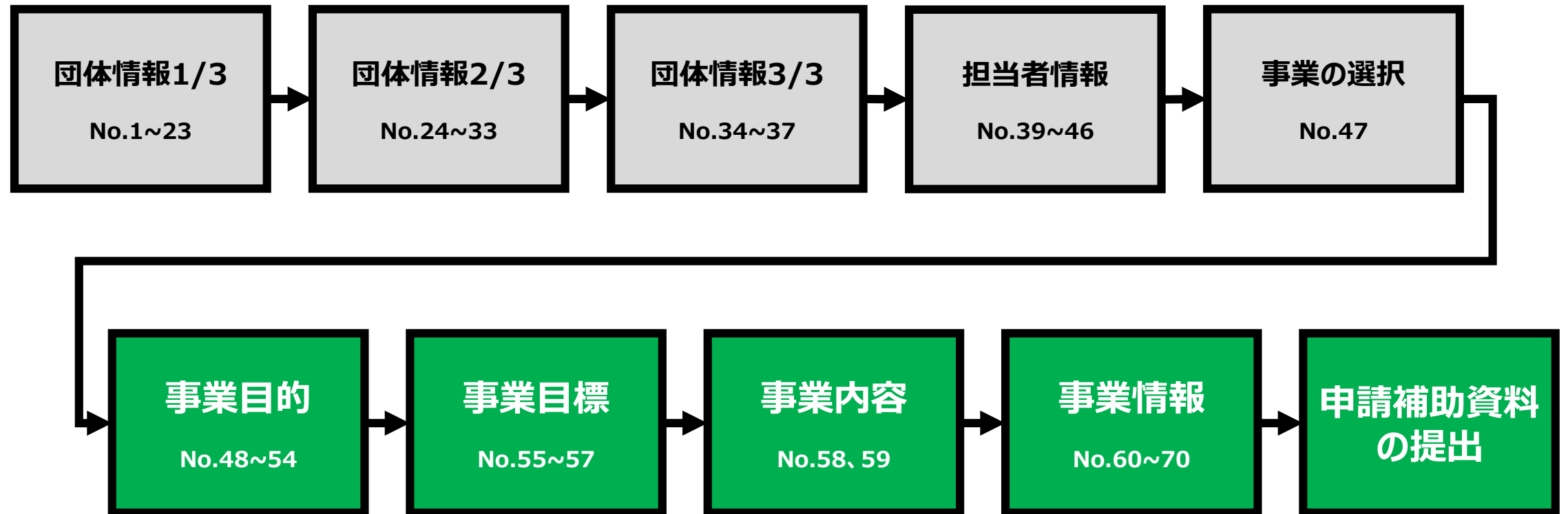
	社会を変える活動支援	事業基盤を支える活動支援	どの支援に該当するか分からない	総計
特定非営利活動法人	16	14	6	36
一般社団法人	11	6	7	24
一般財団法人	5	1		6
公益社団法人	1			1
公益財団法人		1	1	2
社会福祉法人	1	9		10
総計	34	31	14	79

対象となる団体と事業

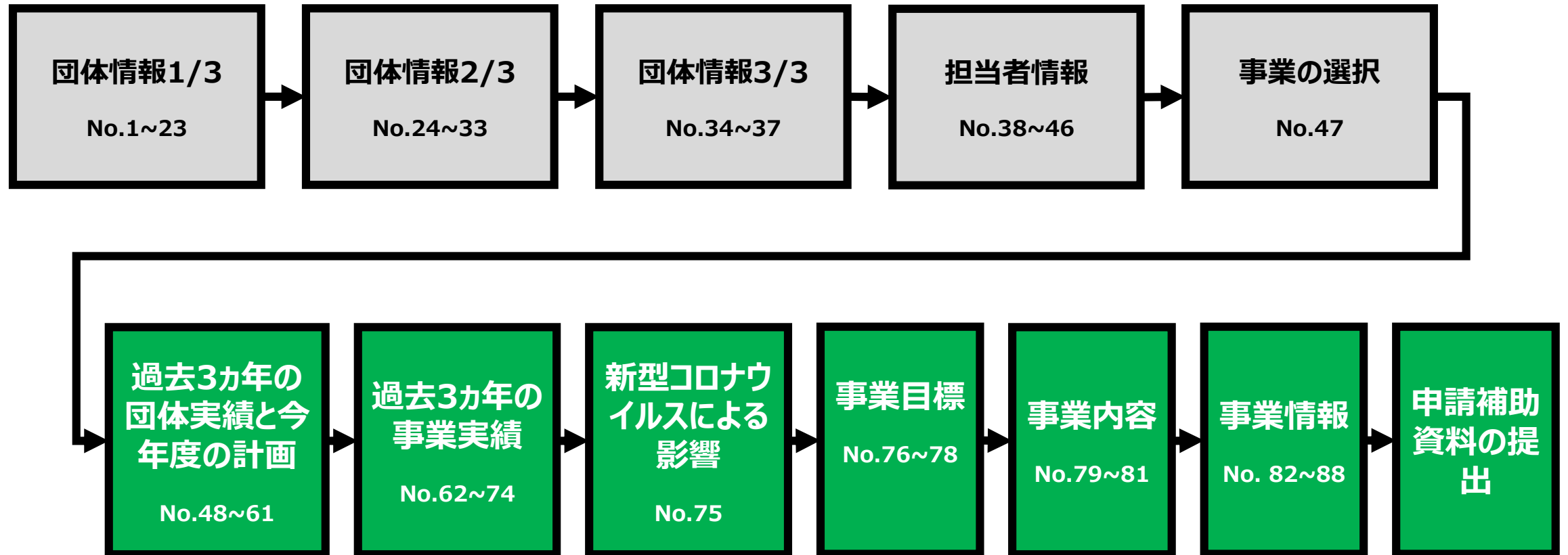
	(1) 「社会を変える活動支援」	(2) 「事業基盤を支える対策支援」
対象となる団体	日本国内にて次の法人格を取得している団体：2019年3月31日までに設立されたNPO法人（特定非営利活動法人）、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人	
対象となる事業	withコロナ時代に向け、社会課題の解決や社会価値の創造を通して、他のモデルとなるような社会を変える事業 これまでの発想や方法ではなく、社会の仕組みや構造、制度を変えるモデルとなる事業	コロナの影響を受け、継続が困難になった事業で、事業の継続、発展を目的に行う対策事業 * 3年以上（2017年度以降）継続していて、団体の決算書類に記載されている事業

- 30年以上活動している、昨年（2019年）5月に法人格を取得したが、申請対象か？
→ 対象外です。
- 2019年6月に設立された会社ですが、申請対象か？
→ 対象外です。
- 2017年に設立し、2018年1月から事業開始しているが、「3年以上継続」に該当するか？
→ 2017年度の決算書に記載されていれば対象です。

社会を変える活動支援



事業基盤を支える対策支援



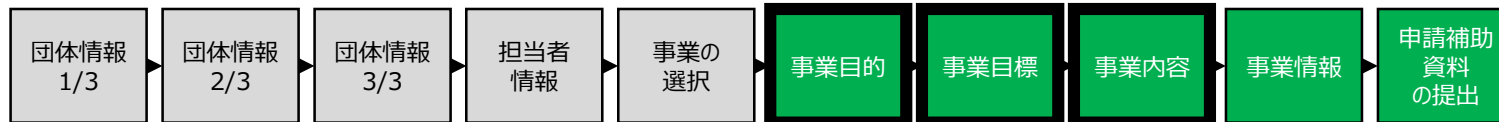
「社会を変える活動支援」と「事業基盤を支える対策支援」

1. 社会を変える活動支援

withコロナ時代に向け、社会課題の解決や社会価値の創造を通して、他のモデルとなるような社会を変える事業

これまでの発想や方法ではなく、社会の仕組みや構造、制度を変えるモデルとなる事業

- ① 事業目的
- ② 事業目標
- ③ 事業内容



2. 事業基盤を支える対策支援

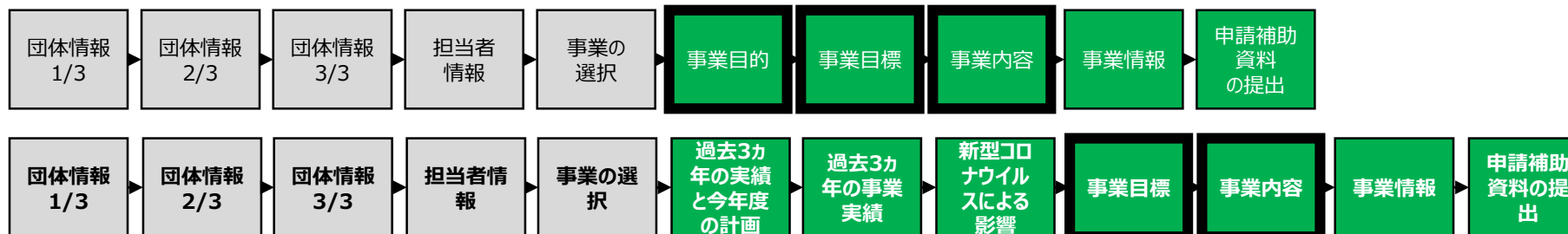
コロナの影響を受け、継続が困難になった事業で、事業の継続、発展を目的に行う対策事業

- ① 過去3か年の団体実績と今年度の計画
- ② 過去3か年の事業実績
- ③ 新型コロナウイルスによる影響
- ④ 事業目標
- ⑤ 事業内容



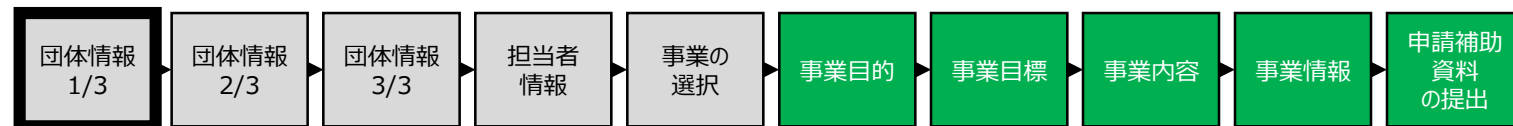
事業目的、事業目標、事業内容

事業目的	事業の目的（社会課題の解決や新たな価値創造等、実現を目指す社会の状態）
事業目標	事業目的を実現するための短期的な到達目標 = 助成事業終了時点の到達目標
事業内容	<p>助成金を使って行う事業・活動の内容について、いつ、どこで、誰を対象に何を行うのかが明確にわかるよう、記入例をご参照のうえ、必要項目すべてについて記入して下さい。</p> <p>具体的な数字も含めて記入して下さい</p>



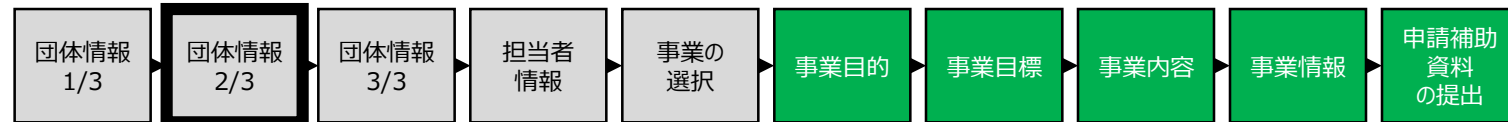
団体情報1/3 (入力項目01~23)

- 01.法人番号(13桁)
- 02.法人の種類
- 03.団体名(60文字以内)
- 04.団体名ふりがな(60文字以内)
- 05.郵便番号
- 06.都道府県
- 07.郡市区町村(40文字以内)
- 08.郡市区町村ふりがな(40文字以内)
- 09.詳細住所(70文字以内)
- 10.詳細住所ふりがな(70文字以内)
- 11.電話番号
- 12.備考(電話)(40文字以内)
- 13.FAX番号(15文字以内)
- 14.備考(FAX)(40文字以内)
- 15.法人代表URL
- 16.法人代表メールアドレス
- 17.代表者氏名(40文字以内)
- 18.代表者ふりがな(40文字以内)
- 19.代表者役職(40文字以内)
- 20.代表者兼職(40文字以内)
- 21.設立年月日
- 22.設立以来の主な活動実績(700文字以内)
- 23.団体の目的、団体の活動・業務(1000文字以内)



団体情報2/3 (入力項目24~33)

- 24.代表者略歴 (255文字以内)
- 25.所管官庁
- 26.所管官庁その他(50文字以内)
- 27.所管官庁局課名(50文字以内)
- 28.役職員数
- 29.月あたりの業務 (活動) 日数(50文字以内)
- 30.受益者数(50文字以内)
- 31.加盟団体(50文字以内)
- 32.会員数・単位(40文字以内)
- 33.会費(50文字以内)



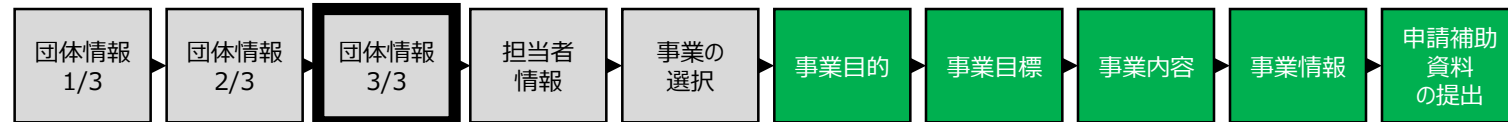
団体情報3/3 (入力項目34~37)

34. 定款・寄付行為等に定める団体の目的・業務(700文字以内)

35. 団体の沿革

36. 資格保有者情報

37. ベーシックガバナンスについて

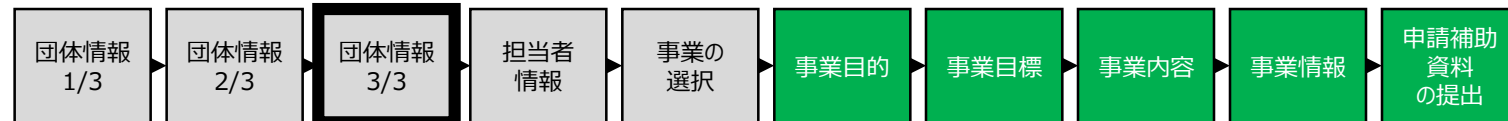


ベーシックガバナンスについてお答えください。

「はい」「いいえ」

1. 法令および定款に則って代表者および役員（理事3人以上、監事1人以上）を選任または解任している。
2. 定款に基づく役員会（理事会、運営委員会等）を年に2回以上開催している。
3. 社員総会（評議員会）を年に1回以上、実際に開催している。
4. 役員会および社員総会（評議員会）の議事録を定款および法令に基づいて作成している。
5. 1事業年度において、役員会（理事会、運営委員会等）または社員総会（評議員会）で、法令および定款で定める事項の他、以下の内容の審議を行っている。①事業計画・予算計画・事業報告・決算報告
②役員の報酬に関する規程
6. 監事は監査を行っている。
7. 直近の登記事項を登記している。
8. 法令で定められた書類を事務所に備え置き、閲覧可能な状態にあるとともに定款、役員名簿、事業計画、事業報告書、会計報告書類、役員報酬をウェブサイト上で公開している。
9. 組織の所在地および問い合わせ方法をウェブサイト上で公開している。
10. 寄付者・支援者等に事業の成果を報告している。
11. 組織の目的と事業を文書化している。
12. 非営利型法人である。
13. 組織の目的に沿った単年度事業計画を策定している。
14. 事業の対象となる社会的ニーズや課題を多様な関係者からくみ取る仕組みがある。
15. 各事業の定期的な振り返りや見直しを行っている。
16. 税金を滞納していない。
17. 個人情報保護に関する規程を定め、取得目的を明示している。
18. 会計に関する専門知識をもった担当者またはアドバイザーがいる。
19. 現金の取扱い・資金管理に関して複数人によるチェック体制がある。
20. 法定保存文書の保存をしている。
21. 雇用契約書等で雇用条件の提示を行っている。
22. 職員の就業状況を把握し、管理している。
23. 労働保険に加入している。

* 助成決定団体は2020年度内に非営利組織評価センターによるベーシックガバナンスチェック評価の結果を公表して頂きます。
(団体による、自己評価の実施とエビデンス書類提供。非営利組織評価センターによる、第三者評価の実施。結果の公表。)



担当者情報 (入力項目38~46)

38.勤務先名(50文字以内)

39.部署・役職(50文字以内)

40.担当者氏名(40文字以内)

41.氏名ふりがな(40文字以内)

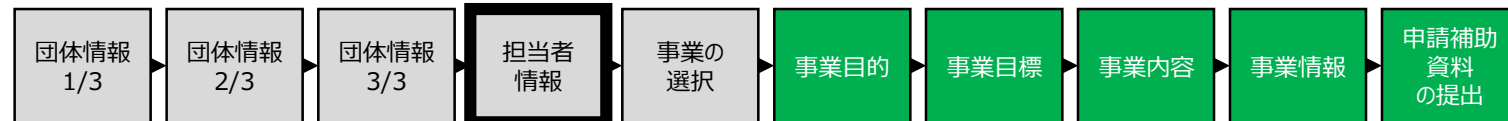
42.電話番号 1 (15文字以内)

43.備考(電話)(40文字以内)

44.電話番号2(15文字以内)

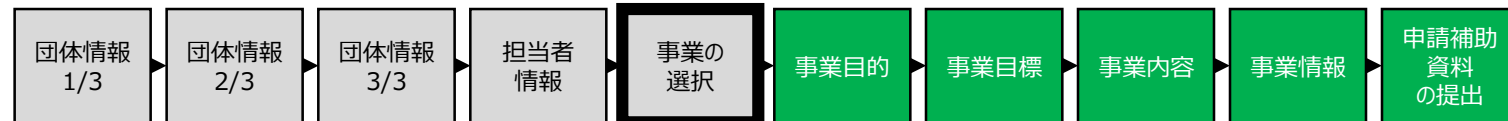
45.備考 (電話2) (40文字以内)

46.メールアドレス

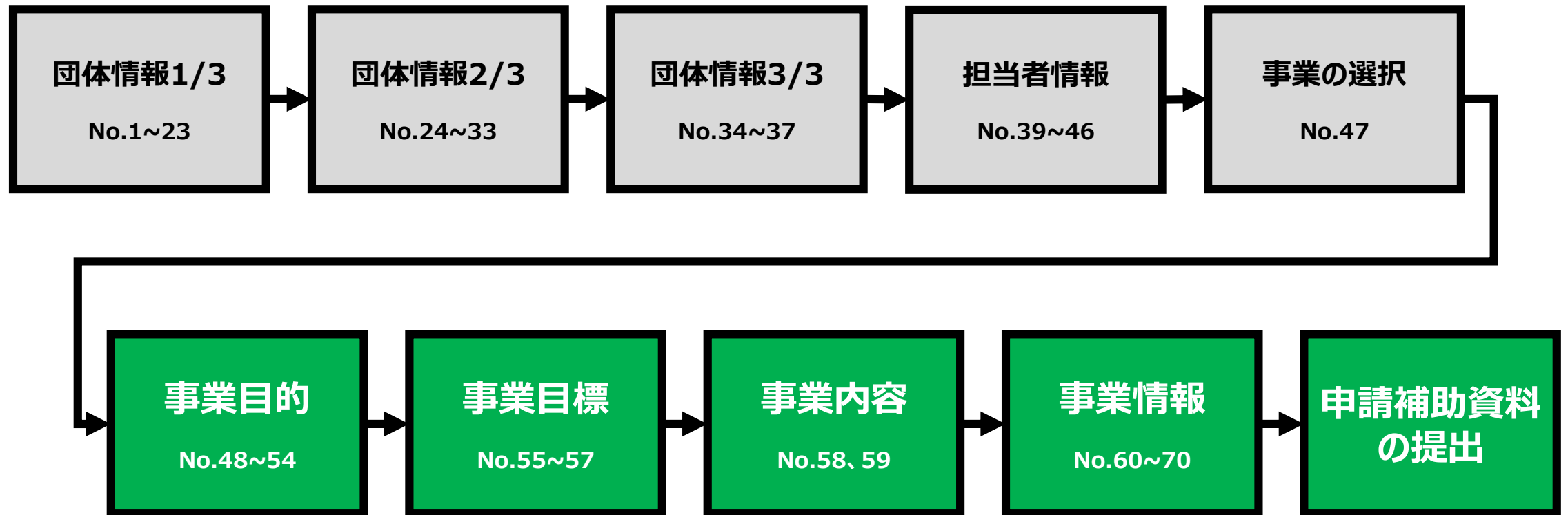


対象事業の種類 (入力項目47)

47.今回申請する事業の選択



社会を変える活動支援



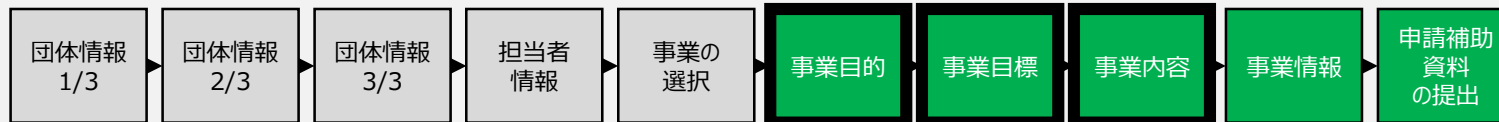
「社会を変える活動支援」と「事業基盤を支える対策支援」

1. 社会を変える活動支援

withコロナ時代に向け、社会課題の解決や社会価値の創造を通して、他のモデルとなるような社会を変える事業

これまでの発想や方法ではなく、社会の仕組みや構造、制度を変えるモデルとなる事業

- ① 事業目的
- ② 事業目標
- ③ 事業内容



2. 事業基盤を支える対策支援

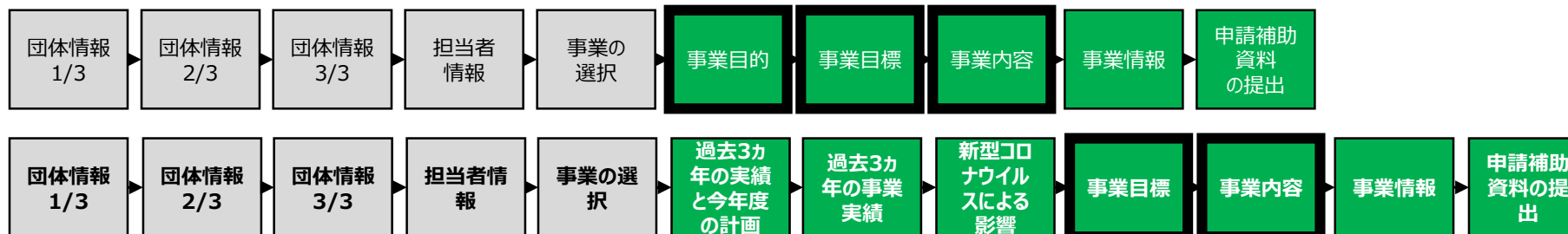
コロナの影響を受け、継続が困難になった事業で、事業の継続、発展を目的に行う対策事業

- ① 過去3か年の団体実績と今年度の計画
- ② 過去3か年の事業実績
- ③ 新型コロナウイルスによる影響
- ④ 事業目標
- ⑤ 事業内容



事業目的、事業目標、事業内容

事業目的	事業の目的（社会課題の解決や新たな価値創造等、実現を目指す社会の状態）
事業目標	事業目的を実現するための短期的な到達目標：助成事業終了時点の到達目標
事業内容	<p>助成金を使って行う事業・活動の内容について、いつ、どこで、誰を対象に何を行うのかが明確にわかるよう、記入例をご参照のうえ、必要項目すべてについて記入して下さい。</p> <p>具体的な数字も含めて記入して下さい</p>



事業目的について（入力項目48～54）

- 48. 事業目的1：本事業で対象とする社会課題※受益者を明記
- 49. 事業目的2：社会課題の背景（現状、歴史的・社会的・政治的観点、社会構造）
- 50. 事業目的3：社会課題に対する先行研究・調査（記事・論文名等、文献名、作者、出版社、発行年）
- 51. 事業目的4：社会課題が発生している原因（困窮点、不足等）
- 52. 事業目的5：社会課題が最終的に解決された状態（最終目的）
- 53. 事業目的6：社会課題を解決するにあたり、協働する関係者（ステークホルダー）
- 54. 事業目的1～6を総括した、本事業における事業目的(350文字以内)

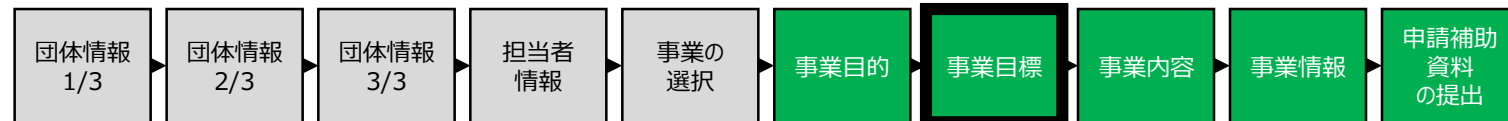


事業目標について（入力項目55～57）

55.事業目標1：本事業によってもたらされる社会変化（〇〇が〇〇に変わる）

56.事業目標2：事業完了時点における状態※設定した目標の成果測定方法・基準・指標（介入前から介入後でどのような変化をさせるか）を数値をもとに示す

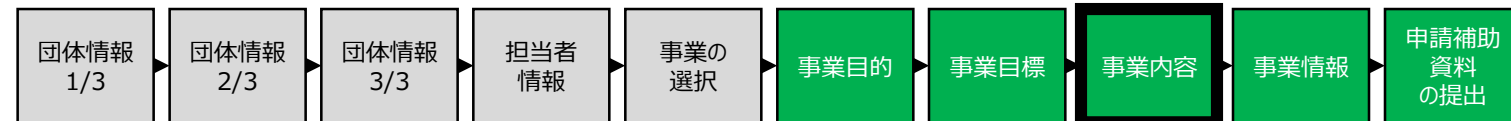
57.事業目標1.2を総括した、本事業における事業目標(700文字以内)



事業内容（入力項目58～59）

58.事業内容（350字以内）

59.事業成果物と成果物の検証・公表方法



事業情報 (入力項目60~70)

60.申請事業名(70文字以内)

61.【社会を変える活動支援】**テーマ**

62.助成金申請額

63.自己負担額

64.前年度の決算総額

65.前年度の事業費総額

66.前年度の決算書類を添付

67.今年度の収支予算書を添付

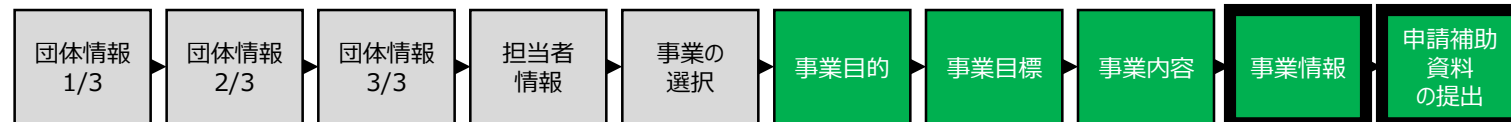
68.今年度の事業計画を添付

69.申請のきっかけ

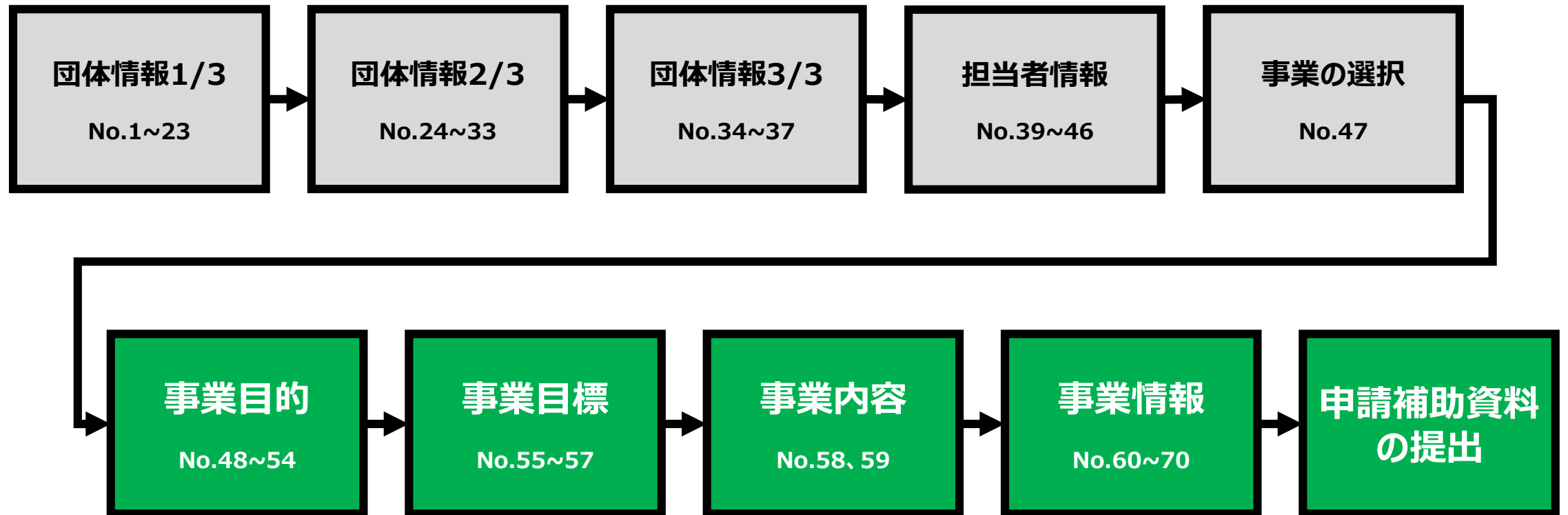
70.関連する助成金、補助金等

申請補助資料 (エクセル)

- ・「子ども」「障害者」「高齢者」「災害」から選択



社会を変える活動支援



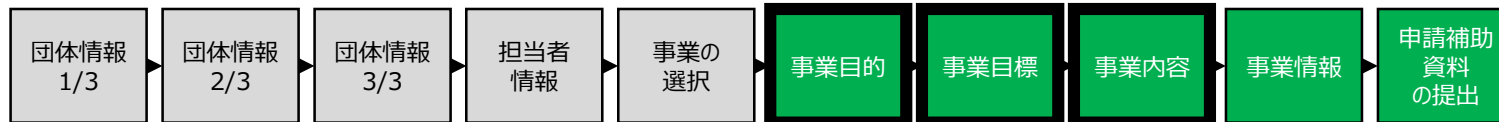
「社会を変える活動支援」と「事業基盤を支える対策支援」

1. 社会を変える活動支援

withコロナ時代に向け、社会課題の解決や社会価値の創造を通して、他のモデルとなるような社会を変える事業

これまでの発想や方法ではなく、社会の仕組みや構造、制度を変えるモデルとなる事業

- ① 事業目的
- ② 事業目標
- ③ 事業内容



2. 事業基盤を支える対策支援

コロナの影響を受け、継続が困難になった事業で、事業の継続、発展を目的に行う対策事業

- ① 過去3か年の団体実績と今年度の計画
- ② 過去3か年の事業実績
- ③ 新型コロナウイルスによる影響
- ④ 事業目標
- ⑤ 事業内容



過去3カ年の団体実績と今年度の計画（入力項目48～61）

48.貴団体の2017年度の決算総額

49.貴団体の2018年度の決算総額

50.貴団体の2019年度の決算総額

51.貴団体の2017年度の事業費総額

52.貴団体の2018年度事業費総額

53.貴団体の2019年度事業費総額

54.貴団体の2017年度の決算書類の添付

55.貴団体の2018年度の決算書類の添付

56.貴団体の2019年度の決算書類の添付

57.貴団体の2017年度の事業報告書の添付

58.貴団体の2018年度の事業報告書の添付

59.貴団体の2019年度の事業報告書の添付

60.貴団体の今年度の事業計画書の添付

61.貴団体の今年度の事業予算書の添付

手続き説明会で頂戴した質問と回答

- 決算とは？ 団体の決算書類に記載されている総額です。
支出の総額（事業費と管理費の合計）となります。
- 事業費総額とは？ 団体の決算書に記載されている申請事業（コロナの影響を受けた事業）の事業費総額です。
支出の総額－管理費＝事業費総額となります。
- 2019年度決算書類が8月中旬でないと間に合わないがどのようにすればよいか？ ダミーのPDFファイルを提出いただき、審査段階で再提出ください。または、2016～2018年度の3カ年の決算書を添付ください。
- 登記簿、印鑑証明等、役所から取り寄せが必要になる書類の提出は不要、の理解でよろしいでしょうか？ はい。不要です。



過去3カ年の事業実績（入力項目62～74）

62.本事業の開始年度

63.本事業の2017年度の受益者数（利用者、参加者など）

64.本事業の2017年度の受益者数（利用者、参加者など）について、事業報告書等のページ番号

65.本事業の2017年度の事業費

66.本事業の2017年度の事業費について、決算書の記載ページ番号

67.本事業の2018年度の受益者数（利用者、参加者など）

68.本事業の2018年度の受益者数（利用者、参加者など）について、事業報告書等のページ番号

69.本事業の2018年度の事業費

70.本事業の2018年度の事業費について、決算書の記載ページ番号

71.本事業の2019年度の受益者数（利用者、参加者など）

72.本事業の2019年度の受益者数（利用者、参加者など）について、事業報告書等のページ番号

73.本事業の2019年度の事業費

74.本事業の2019年度の事業費について、決算書の記載ページ番号



新型コロナウイルスによる影響（入力項目75）

75.新型コロナウイルスによる利用者の変化

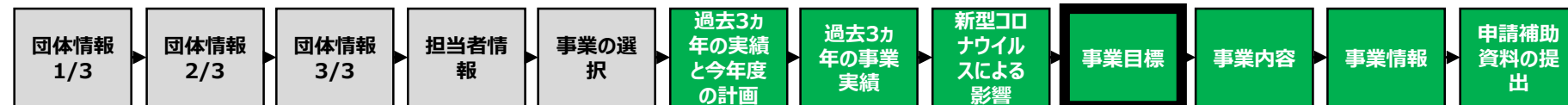


事業目標（入力項目76～78）

76.事業目標1：本事業によって事業基盤がどのように支えられるか

77.事業目標2：事業完了時点における状態

78.事業目標1.2を総括した、本事業における事業目標(350字以内)



事業内容（入力項目79～81）

79.事業基盤を支えるために行う対策を具体的に明示

80.事業内容を350字以内

81.事業成果物と成果物の検証・公表方法(350文字以内)



事業情報（入力項目82～88）

82.申請事業名

83.【事業基盤を支える対策支援】**テーマ**

84.事業内容の種類

85.助成金申請額

86.自己負担額

87.申請のきっかけ

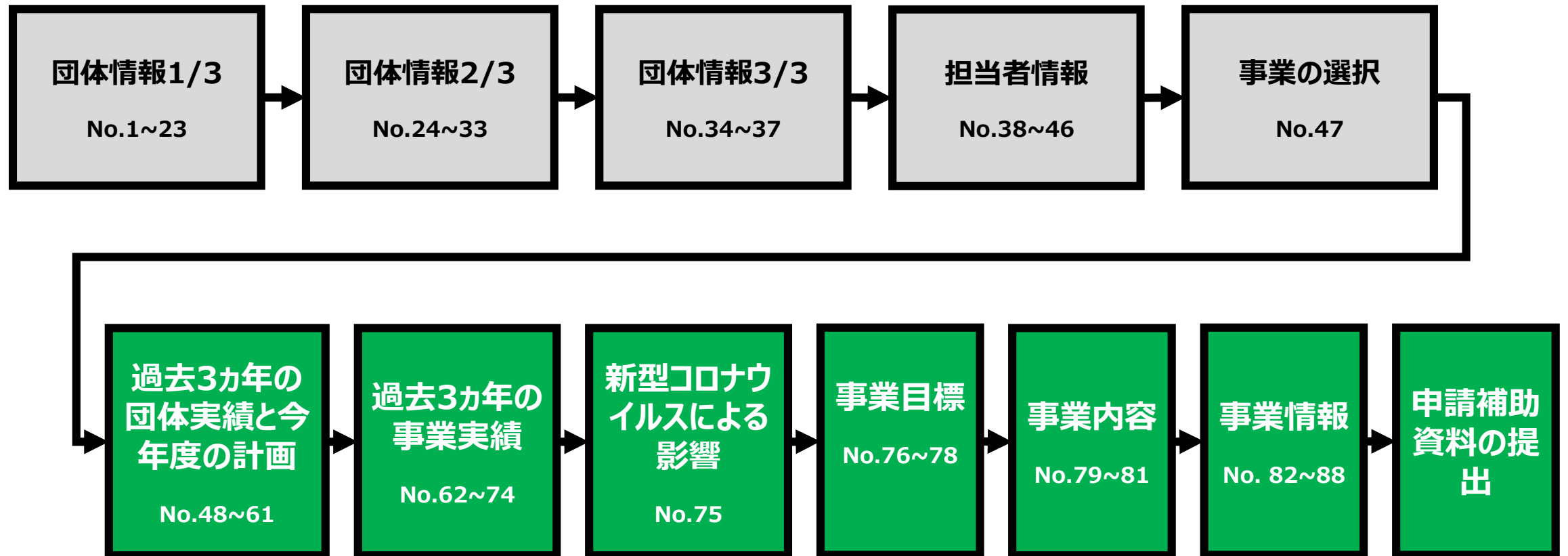
88.関連する助成金、補助金等

申請補助資料（エクセル）

- ・「子ども」「障害者」「高齢者」から選択



事業基盤を支える対策支援



対象となる経費について

- 対象となる経費は、助成事業の実施に必要な経費とします。
- 特別に認める対象経費

	特別に認める対象経費
「社会を変える活動支援」	<ul style="list-style-type: none"> • 成果の検証と公表に係る費用 • 事業管理に必要な経費は30%以内（本事業が団体の活動の中で占める割合に応じた金額を記載し、その根拠を明記してください。）
「事業基盤を支える対策支援」	<ul style="list-style-type: none"> • 事業運営に必要な経費（人件費、家賃、諸経費）として、事業費の50%以内（本事業が団体の活動の中で占める割合に応じた金額を記載し、その根拠を明記してください）

- 「成果の検証と公表に係る費用」とは？
→たとえば、利用者へのアンケート調査にかかる費用、外部委員による検証委員会の開催にかかる費用、活動成果報告会開催にかかる費用等、また、それらに付随する費用です。
- 「事業費」とは？
→直接経費（対策に必要な事業費）、間接経費（管理経費：事業運営に必要な経費、人件費も含む）の総額をさします。
- 「事業管理に必要な経費」と「事業運営に必要な経費」は同義と考えてよいですか？
→同義です。

申請手続きウェビナーでのご質問と回答。

光熱費も対象になりますでしょうか？

→ 対象となります。

事業予算の記入の仕方について。管理的経費に該当するものは、事業の直接経費と分けて入力すべきでしょうか？

→ 入力をお願いします。

「55.事業目標1：本事業によってもたらされる社会変化（〇〇が〇〇に変わる）」、ありますが、1年半の事業目標の到達よりも遠く、事業目的に近くなり記載の仕方が迷うところです。あくまでも1年半で達すること、ということによろしいでしょうか。

→ はい。事業実施終了時点の目標を入力ください。

「社会を変える活動支援」の事業情報に関して、申請をする事業に関してのみ記入をする形でしょうか？今年度より始めている事業であるため前年度の決算書に該当するものがなく、何を提出すべきか思案しております。

→ 62、63は申請する事業に関してのみ記入ください。64～68については、団体の活動全体について入力、添付ください。

社会活動について質問です。事業費とそうでない費用の分類がわかりません。事業にかかる費用は全部事業費と思うのですが具体例はありますか？

→ 事業にかかる費用を、通常使用する会計費目を使用して申請ください。事業に直接かかわらない間接的な経費（たとえば家賃、諸経費）を「そうでない費用」と考えますが、詳細は申請内容をみて審査いたします。

[29.月あたりの業務（活動）日数(50文字以内)]は、団体全体の業務日数と認識しておりますが、稼働日数という理解で良いでしょうか？

→ はい。月あたりの団体の活動日数をご記入ください。年間を通じての平均日数です。

事業情報（社会を変える活動支援）について（ご用意いただく資料）「直近1年の事業報告書、収支報告書、今年度の事業計画書、収支予算書」のうち、「今年度の事業計画書、収支予算書」というのは、法人全体のものでしょうか？

→ はい。法人全体のものをお願いします。

頂戴した質問と回答

Q.一つの団体で1. 2. の両方の内容の申請は可能ですか。

A.可能です。

Q.複数の事業を申請することはできますか。

A.可能です。ただし、申請フォームからの送信は1回につき1事業分となります。

Q.「社会の仕組みや構造、制度を変える」とあるが、2022年3月までに成果が出ていなければならないのでしょうか。

A.「社会の仕組みや構造、制度を変える」のは最終目的であり、2022年3月までに達成しなければならないものではありません。ただし、申請事業の達成目標（事業終了時点で達する状態）は明確に設定ください。

Q.「社会を変える活動支援」については、事業期間が2022年3月31日とあるが事業計画は年度ごとに作る必要がありますか。

A.年度ごとにつくる必要はありません。

ただし、申請事業の目標（事業終了時点の状態）に達成するまでの計画はお示してください。

Q.「活動の建て直し対策」とは何ですか。

A.コロナの影響で事業が中断・縮小した場合の、事業を継続・発展するための計画を作成し実践する取り組みです。

Q.建築関連（新築、改造・改修、増築）は対象になりますか。

A.既存の施設（3年間継続して事業で使っていた施設）の改修・改造は対象です。
新築や、増築など床面積が増えることは対象外です。